平成29年度　事務事業評価シート（詳細）

※平成28年度に実施した事業を評価しています

基本情報

事務事業名	集団回収の促進								
担当部署	環境部		資源循環推進課					事業コード	11
所属長	飯野　英一							事業区分	ソフト事業
予算事業名	集団回収の促進							新規・継続	継続
予算事業コード	会計	10	款	04	項	02	目	01	事業開始年度	昭和58年度

1．事業の位置付け、関連事業及び法令による実施義務等（Plan）

第四次川越市総合計画上の位置付け（太枠内）

基本目標(章)	第6章	地球環境にやさしい、豊かな自然とともに生きるまち	法令による実施義務	義務ではない
施策	36	循環型社会の構築	根拠となる法令	なし
取組施策	1	ごみの発生・排出抑制、分別の徹底	その他実施根拠（条例、要綱等）	川越市集団回収事業報償金交付要綱
関連事業	かわごえ環境推進員制度			

2．事業の目的と概要（Plan）

実施主体	補助金
対象（誰・何を対象に）	市に登録している団体及び協力業者
目的（対象をどのようにしたいか）	市に登録している団体が実施する集団回収を支援することにより、ごみの減量・資源化を図る。
事業の概要（活動内容、実施手段・方法など）	紙・布・アルミ缶・生ビンを集団回収した団体に報償金を交付するとともに、協力事業者に対しても回収量に応じて補助金を交付する。団体の登録については随時行う。実施報告書の受付審査は、年4回実施。その他、事業についての説明会をつばさ館で開催するとともに、出前講座や広報にて事業のPRを実施する。

3．前年度に立てた計画（Plan）

従前どおり、集団回収の促進事業を継続する。

4．取組実績（Do）

集団回収実施団体は横ばいであったが、回収量は減少しました。
収集紙類も減少していることから、社会全体の紙類が減少しているものと思われます。

5．実施にかかるコスト（Do）

（単位:千円）

⑴　支出の部

		26年度	27年度	28年度	29年度(見込額)	備考
人件費	A	2,569	1,838	1,868	1,494	
正規職員（1年間の従事人数）		0.35人	0.25人	0.25人	0.20人	
臨時職員（1年間の従事人数）		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
事業費	B	58,391	59,277	51,247	55,577	
報償費（報償金）		47,551	44,629	41,670	45,000	
報償費（賞賜金）		22	24	24	24	
需用費（印刷製本費）		47	43	43	48	
役務費（筆耕翻訳料）		2	2	0	5	
負担金、補助金及び交付金		10,771	9,695	9,481	10,500	
総支出（A＋B）		60,960	61,115	53,115	57,071	

⑵　収入の部

国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
使用料・手数料	0	0	0	0	
その他特定財源	0	0	0	0	
一般財源	60,960	61,115	53,115	57,071	
総収入	60,960	61,115	53,115	57,071	

6．指標による分析（Check）

⑴ 活動指標

評価指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度（予定）	単位当たり費用（下段は前年度）
説明会開催数	回	1	1	1	1	53114.50
指標の定義・説明	1年間の集団回収説明会開催回数					61114.50
広報掲載回数	回	4	4	4	4	13278.63
指標の定義・説明	1年間の広報記事掲載回数					15278.63

⑵ 成果指標

評価指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度目標値	将来目標値	単位当たり費用（下段は前年度）
集団回収量	t	7,925	7,438	(目標) 8,000 (実績) 6,950	8,000	年度	7.64
指標の定義・説明	1年間の集団回収量						8.22
集団回収実施団体数	団体	316	316	(目標) 316 (実績) 315	315	年度	168.62
指標の定義・説明	自治会、子供会、ＰＴＡ等の集団回収登録団体中、1回でも集団回収を実施した団体の数						193.40

7．評価（Check）

項目	評価	評価コメント及び課題等
必要性		市が関与することが妥当であるか、時代の潮流や市民ニーズに対して目的や内容が合っているか
	B	民間でも実施しているが不十分 対象者や補助額を見直す余地がある
有効性		施策の目標の達成に貢献しているか
	B	第四次川越市総合計画№３６の課題に関連あり
達成度		設定した活動・成果指標の目標を達成しているか
	C	実施団体数が1団体減少しているためC評価としたが、３１６→３１５と軽微である。
効率性		民間委託や指定管理者制度の導入は可能か、コスト削減の余地はあるか、受益と負担（補助）の適正化が図られているか
	A	社会全体のペーパーレス化により紙類の回収量が減少する。 報償費や補助金の額の見直しによる効率性の向上は可能と考えられるが、効果も下がるため、慎重に検討する必要がある。
総合評価	C	集団回収される資源物は9割が紙類であるが、新聞購読者の減少、書籍の電子化等により社会全体として紙類が減少している。このことは、社会全体のペーパーレス化の推進であり、環境面では良いことであるが事務事業評価としては低い評価となってしまう。一方、可燃ごみに含まれる再生可能な紙類の量は依然として高い比率となっており、引き続き分別の徹底・資源化の促進が必要である。

8．今後の方向性及び今後の取組（改善策など）（Action）

今後の方向性	改善
29年度	資源ごみ排出機会拡充事業（紙類の定時収集を月1回から2回、布類の年2回の拠点回収を月1回の定時収集にそれぞれ拡充する事業）との整合を図り、集団回収の実施回数を増やしていただくなどの拡充を図る。
30年度	平成２９年度の状況を踏まえ、更なる集団回収の促進を図る。また、参加可能な団体の見直しが可能であるか検討する。 （定時収集を行わない地域の拡大並びに法人の参加の検討）

【参考】

⑴ 比較参考値（他市での類似事業の例など）

他市町村でも同様の取り組みを行っている。ただし、団体によって縮小（補助減額）・拡大（補助増額）の方向性が異なっている。

⑵ これまでの見直しや改善等の経過

回覧文書のサンプルを作成し、参加団体の活動を支援した。また、アンケート調査を実施し、参加団体の意向把握に努めた。